

土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】
1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」（東洋経済新報社）、「穀物メジャー」（共著／家の光協会）、「東京をどうする、日本をどうする」（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

情報開示必要なTPP参加問題、国民は正しい判断ができぬ

カネの移動の自由化、円滑化を図り、幅広い経済関係の強化を図る協定。

じ括りにしている。この名称の使い方から、TPPは市場開放の選択肢の一つとして説明されている。

最後の「包括的経済連携に関する資料」には、内閣官房が作成した「包括的経済連携に関する検討状況」

「EPAに関する各種試算」、「EPA関係資料集」の各資料に、それを補足する形での経済産業省と農林水産省が作成した試算の合計5点がある。これらの試算は、すべて関税格差を最終的に撤廃した場合の影響を説明したものである。

本論に入る前に、世界貿易機関（以下、WTO）交渉も含めた市場開放交渉全般について簡単に整理しておく。FTA、EPAについては、日本貿易振興機構（ジェトロ）のホームページに分かりやすい説明文があるので、引用してみた。

【FTA】2カ国以上の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障害などを削減・撤廃する協定。

【EPA】2カ国以上の国や地域の間で、FTAを柱に、ヒト、モノ、

次いで、TPPとWTOについても説明しておこう。

【TPP】EPAの環太平洋地域版という説明が分かりよいかもしれない。当初は、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリの4カ国が06年に環太平洋戦略的経済連携協定（通称、P4協定）を締結。これら4カ国をTPP原加盟国と呼ぶ。主な点は、①物品貿易については、原則として全品目について即時または段階的関税撤廃、②サービス貿易、政府調達、競争、知的財産、人の移動等を含む包括的協定の2点。

今、われわれが論じているTPPは、このP4協定をベースに米国が主導して新たな自由貿易の枠組みを構築するものである。現時点では、P4協定に米国流の味付けが加えられると推測されるだけで、その内容は不明である。現在、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアの5カ国の参加が決まっている。その中

環太平洋経済連携協定（以下、TPP）への参加——、わが政府は、「幕末、戦後に次いで第三の開国」（菅直人首相）と位置づけて国民に理解を呼びかけている。その割には、政府の説明はズサン極まりなく、国民へTPPの賛否を下すのに必要な情報が十分に提供されていない。

政府の公式情報では「括りに」 「包括的経済連携協定」と表現

TPPについての基本的な公式情報は、国家戦略室のホームページに掲載されている。いずれも菅首相が、2010年10月1日の衆参両院本会議の所信表明で「外交では環太平洋

戦略的経済パートナーシップ（TPP）協定交渉などへの参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築を目指す」と述べたことを受けて、国家戦略室が中心となって内閣が急遽取りまとめたものである。

▽「包括的経済連携に関する基本方針（日本語版、英語版）」▽「包括的経済連携に関する閣僚委員会」▽「包括的経済連携に関する資料」

そのタイトルに着目していただきたい。TPPという名称ではなく、あくまで「包括的経済連携」という表現になっている点である。TPPは、経済連携協定（以下、EPA）、自由貿易協定（以下、FTA）と同

に日本が参加するかどうか、われわれの目前にある問題である。

【WTO】おなじみの通商交渉で、参加は153カ国（地域）を数え、ほぼ世界中の国を対象にしている。FTAやEPAが関税撤廃を目指せば、WTOは関税削減が目的で、会議は全会一致のルール。このため参加国・地域間で合意に至ることが難しい。実際、現在進行中のドーハ・ラウンド（貿易交渉）も10年を経過して合意に至っていない。

さて、これら4つの通商交渉で市場開放度の強い順から並べると、TPP、EPA、FTA、WTOの順になるのか。TPPは、EPAの地域版という位置づけもできるが、米が主導する新たなTPPについては、2カ国・地域を対象にしたEPAよりも、市場統合の色合いが強いと予想されるので最上位に位置づけた。

「バスに乗り遅れるな」TPP参加でマスコミが世論誘導

TPP問題で世論が参加に傾き始めたのは、次のような事情なり理由のようなものがあつたと考えられる。一つは、貿易立国として自由貿易に対する国民の素朴な反応、もう一つは、TPP参加に与する勢力、つまり首相周辺や財界がマスコミを

使って巧妙に世論誘導をしたことである。

世論誘導で大きな役割を果たしたのは、大手紙である。中韓も参加するならば、わが国も急ぐべしという考え方に国民を誘導したのだ。菅首相が全閣僚にTPP参加を急ぐよう指示した直後に、新聞各紙は概ね次のような記事を取り上げた。

「政府が参加を検討し、米国などが交渉している環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）が11月に開く事務レベル会議に、中国が参加することが27日、わかった」（10年10月27日付け産経新聞）

中国が、今や輸出入合計額で日本にとって最大の貿易相手国になったことは説明の必要はあるまい。その中国がTPPに参加するのなら、これは何を差しおいてもTPP参加を急がなければなるまいと、多くの国民は判断したようである。

残念ながら、この記事は新聞社の完全なフライングであり、結果的に誤報だった。当時の状況を時系列で追ってみよう。

記事掲載の前日（同26日）に前原誠司外相の記者会見があつた。記者から、同年11月10～14日に横浜で開かれるAPEC閣僚会議について質問が出た。各国の首脳が集まるので、米国がTPPに関心の意思表示をし

ている国々にヒヤリングや意見交換の場を設けたところ、カナダ、フィリピン、日本と中国の4カ国が応じてきた。大手紙が、これを中国もTPP参加に前向きと早とちりしたので、ご丁寧にもこんな解説を書いて国民をリードする。

「中国の参加が浮上したことで、農業への影響懸念から参加の足並みがそろわない日本も、早期の決断を迫られている」（同紙）

産経新聞だけでない。全国紙がほぼ同じような内容の記事を書き立てている。これでTPP参加すべしという世論を一挙に形成、国民各層の間に「バスに乗り遅れるな」という考えに導いたので。

これが誤報と分かるのは、同年11月9日の衆議院予算委員会の場だった。APEC閣僚会議が開かれる前日のことで、野党議員が「中国参加説」を前原外相に質問した。

「中国は関心があつたと聞いているが、結果的には参加しない」

大手各紙は大臣発言をあつさりとなんて伝えただけで、中国不参加の理由についてはなぜか頬被りしてしまつた。メディアとしての責務を放棄したのである。不参加の原因を分析すれば、米国主導のTPPの一端をうかがい知ることができたはずである。

次いで日本製品が海外市場で韓国製品に敗れているという話。これも「バスに乗り遅れるな」という世論形成につながつた。10年10月22日付の産経新聞が、「仮想敵国」は韓国TPPで一気追撃促す産業界」という記事を掲載している。

「ドイツ最大の家電量販チェーン『ザトゥーン』のベルリン店舗で担当者声が弾んだ。展示コーナーには韓国サムスン電子の3D対応モデルがソニー製より約10%安く売られている。欧州の薄型テレビの出荷シェアはサムスンとLG電子の韓国勢が1、2位を独占し、3位にソニーという順位が定着。韓国は6日、欧州連合（以下、EU）との間でFTAに署名した。来年7月の発効から5年以内に韓国からEUへの輸出関税率はほぼゼロとなり、日本勢の逆転は絶望的となる。ソニー・ヨーロッパ幹部は『円高もあり日本の独り負けだ』と悲鳴を上げる」

この記事、じっくりと読めば、矛盾点をすぐに見破ることができる。ちようど、この頃、筆者もドイツにいた。韓国製品の破竹の勢いは、確かにこの通りであつた。ただその勢いが、その16日前に締結したEUと韓国のFTAが原因でないことは、記事からも確認できる。そのFTA発効は11年6月のことで、さらに韓

国からEUへの輸出関税率はほぼゼロとなるのは、「5年以内」のことである。この矛盾を新聞はどう説明するのだろうか。

EU向け韓国製品の輸出は急増が替が原因だった

欧州の輸出市場で韓国が破竹の進撃を見せるのは、為替が原因だったと韓国メディアが次のように分析している。

「李明博政権が発足した08年2月25日、ウォン相場は1ドル＝94.9ウォンだった。ウォンは現在、当時より30%も下落した。（中略）売り上げの9割を海外収入が占めるサムスン電子の場合は、ウォン安により利益を確実に増やしている。同じ期間に円相場は対ドルで20%前後上昇した。つまり、日本のライバル企業に比べ、価格競争力が50%上昇したと言える。不動の要塞を築いたかのように見えた日本企業が青息吐息なのも無理はない」（10年7月10日付け朝鮮日報）

ちなみに現在、EUは電気・電子製品に最高で14%という先進国では異例の高い関税をかけている。

韓国とのFTAが発効になれば、EUはその関税



は撤廃され、韓国製品の競争力が一段と増す。市場開放が急がれるのは言うまでもない。

その韓国は、10年12月、米国との間でFTA追加交渉をまとめ上げている。焦点だった自動車の関税が5年後に撤廃されることや、米国車に適用する安全基準の緩和などで合意している。もう一つの焦点だった韓国の米産牛肉の輸入制限緩和については、韓国の主張を取り入れて協議を継続することを米側が受け容れている。FTA交渉なら、このような妥協の余地が出てくることをわれわれはぜひ知っておくべきだ。

TPP参加へ賛成の論陣を張っていた朝日新聞の船橋洋一主筆（当時）が、APEC閣僚会議に李明博大統領が訪日する機をとらえて独占インタビューを試みている。前原外相が、中国不参加を認める発言をした4日後（同13日）のことだった。

船橋氏は、言論界におけるTPP参加のオピニオンリーダーである。このインタビューは、李大統領からTPP参加の言質をとり、それを翌日の紙面でスクープにしようとしたものだが、その目論見は空振りに終わった。

「李大統領は、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への参加について『APECの国々が自由貿易の

方向に向かつており、どの国も（TPPを）検討している。韓国もその一つだ」と述べた。李大統領はTPPについて「象徴的な効果はあると思うが、実質的な効果はわからない」と慎重な姿勢を見せつつも、参加の検討を始めたことを初めて明らかにした」

実に外交的ウィットに富む答えぶりではないか。TPP参加の世論誘導に熱心な船橋氏や朝日新聞の立場に配慮しつつ、韓国政府としての立場を明確に示すことを忘れなかった。ところが朝日新聞の見出しは、「韓国、TPP参加を検討 李大統領」となった。記事は、彼らの主張に都合のよい部分のみをつまみ食いして、李大統領発言の真意を完全に無視している。しかも李大統領が述べたTPPに対する「実質的な効果はわからない」とした回答について、なぜか船橋氏は、その理由を質問していない。国民が知りたいのは、まさにその点なのである。

冒頭に説明したように、現時点でTPP関連の資料は、TPP原加盟4カ国が締結したP4協定しかない。この協定は、前文と20章から成り、メディアがよく取り上げる物品の関税は、わずか3、4章程度しか割かれていない。この条文構成をみるだけでも、単なる市場開放ではな

いことがすぐに分かる。しかも市場開放の対象が、サービス貿易、政府調達、競争、知的財産、人の移動などと広範囲に及んでいる。

これらは別段目新しいものではない。20年ほど前には日米構造協議というのがあった。現在も、94年から始まった「年次改革要望書」がある。特に後者の中には、今回、P4協定の中に盛り込まれたものと内容がほぼ共通するものが多い。その要望書で米国が求めて具体化したものは、建築基準法の改正、法科大学院の設置の実現、独占禁止法の強化と運用の厳密化、労働者派遣法改正、郵政民営化などである。

米国主導の新たなTPPは、「年次改革要望書」などの系譜を受け継ぎ、現行P4協定をさらに肉付けしたものになることはほぼ明らかである。それらが、日本の経済や社会に与える得失について、われわれ日本人はもっと慎重になって考えても良いのではないだろうか。特に農家には、市場開放後の戸別所得補償についての内容が何も明らかにされていない。TPP参加の決断は、これから情報がすべて開示された後でも決して遅くはないのだ。

【お詫び】筆者の都合で急遽内容が変更になりました。次号以降に農産物の市場開放問題の続編をお送りします。